

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社IHIエアロマニュファクチャリング					
代表者名	氏名	木下 勝彦	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県上伊那郡辰野町大字伊那富975					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	31 輸送用機械器具製造業				
主たる事業の概要	航空機におけるエンジンの圧縮機翼部品の製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2823	3500	3252	3546	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub>	5854	7257	6745	7367	
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	0		0	0	
自動車の台数	台	9		9	18	
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>	16				

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 30 年度
--------	----------

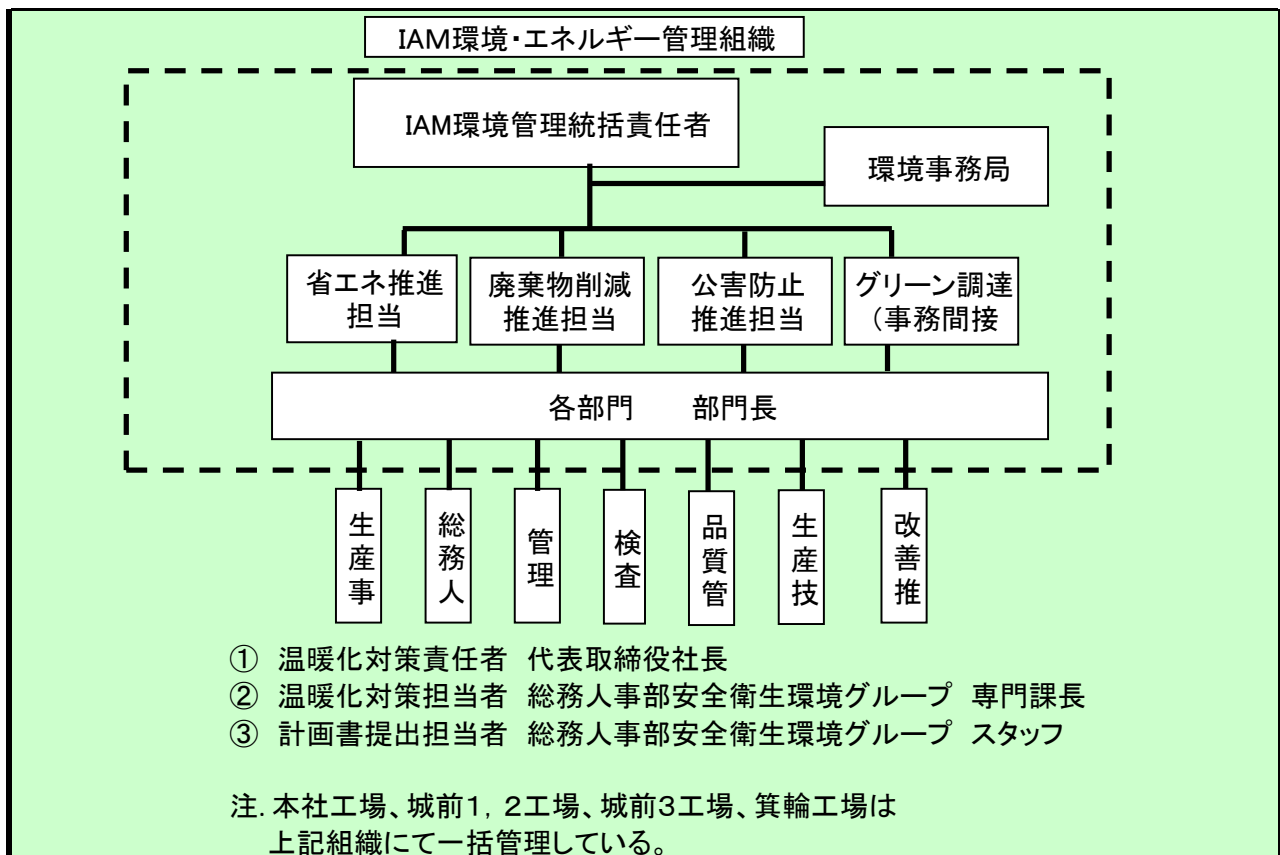
### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	株式会社IHIエアロマニュファクチャリング 8:00～17:00 総務人事部 安全衛生環境グループ TEL:0266-41-5262
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

IS014001に基づく環境目標を定め、改善を継続する。

#### 5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



#### 5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境連絡会を毎月1回開催

様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	5,854	t-CO <sub>2</sub>	操業工数	30.15	単位	万時間	
28年度	調整後排出量	5,809	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	194.16	t-CO <sub>2</sub> /	万時間	
目標年度	目標排出量	7,257	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	188.34	t-CO <sub>2</sub> /	万時間	寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
31年度	目標削減率	(23.97)	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	平成28年度実績排出量を操業工数を除して原単位を算出する。1年間に原単位-1%目標を定め、平成31年度までに-3%を目標とする。平成31年度目標排出量が24%増加しているのは新規工場増設等を考慮した数値とした。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	6,745	t-CO <sub>2</sub>	操業工数	38.73	単位	万時間	
	調整後排出量	6,682	t-CO <sub>2</sub>	原単位	174.16	t-CO <sub>2</sub> /	万時間	寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
29年度	削減率	(15.23)	%	削減率	10.30	%		
排出量等の増減理由	平成29年度の排出量は前年から15%程度増加した。増加の主な原因は新工場の増設にある。二酸化炭素低減のための活動は実施を継続していることがわかる。							
第二年度	排出量	7,367	t-CO <sub>2</sub>	操業工数	38.99	単位	万時間	
	調整後排出量	7,312	t-CO <sub>2</sub>	原単位	188.95	t-CO <sub>2</sub> /	万時間	寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
30年度	削減率	(25.85)	%	削減率	2.68	%		
排出量等の増減理由	平成30年度の排出量の原単位は基準年度から3%程度減少した。箕輪工場の立上げにともなうものである。来年度以降にも生産設備の増設を予定している。二酸化炭素低減のための活動は実施を継続していく。							
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	操業工数		単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	16	t-CO <sub>2</sub>			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	310200 城前工場デマンド管理見直し	29	20.3	30	5
2	エネ起	380753 高効率照明の新規導入	29	59.2	29	25.8
3	エネ起	310100 環境マネジメントシステムの導入	29	10		
4	エネ起	330299 屋上緑地と散水による空調負荷低減	30	10		
5	エネ起	その他 老朽化設備(加工設備)の更新			29~30	10
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kW	100	100	100	100	

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	45		63	55	
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	5,130	1	5,294	1	5,493		
1,500k1未満	1	724	2	1,451	3	1,874		
合計	2	5,854	3	6,745	4	7,367		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	
CH <sub>4</sub>	0	0	0	
N <sub>2</sub> O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF <sub>6</sub>	0	0	0	
NF <sub>3</sub>	0	0	0	
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	
電気自動車	0	0	0	
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	
その他 (ハイブリッド等)	0	0	0	
合計	0	0	0	0
自動車総数	9	9	18	
次世代車導入割合				

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	該当せず
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率を把握している。(平成30年度82.6%)
公共交通機関の利用促進	定期券購入時の全額会社負担 出張の際の自動車使用を原則禁止し、鉄道の利用を行っている。
来客者の交通対策	最寄駅からの分かりやすい地図を作成し、ホームページ上に記載している。
物流の合理化	定期便にて合理的に搬入搬出を行っている。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	グリーン購入、ペーパーレスの実施
第一年度実績	新規工場への植樹を実施。グリーン購入、ペーパーレスの実施。
第二年度実績	城前工場のデマンド監視装置の更新、全工場の照明をLEDへ変更、廃棄物の減容装置導入、グリーン購入、ペーパーレスの実施。
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	高効率照明の導入	23.8
その他	業務改善活動によるCO2排出量を削減。 内壁断熱、水銀灯をLED照明に交換。電力受電変台を高効率の機種に更新。産業廃棄物の排出量削減対策を実施。	249